

組織再編に重要な影響を与える会社等の財務情報の概要

2025 年 2 月 14 日

I 異動の概要

1. 非子会社化を行った会社名

パンパシフィック・カッパー株式会社（以下、「PPC」という。）

(注)本書提出日現在、J X金属株式会社（以下、「当社」という。）はPPCの発行済株式総数の47.8%を保有しており、PPCは当社の持分法適用会社となっております。

2. 譲渡の方法

当社が保有していたPPC株式67.8%のうち20%を丸紅株式会社に譲渡いたしました。

3. 譲渡の目的

PPC株式譲渡先である丸紅株式会社が有するネットワークを活用したPPCの販売先拡充、原料調達におけるレジリエンス強化などにより、当社グループのベース事業（基礎材料セグメント）の競争力を強化することを目的としております。また、PPCの持分法適用会社化に伴いJ X金属グループの収益性及び財務体質も大きく改善いたしました。

4. 譲渡の日程

2023年12月22日 当社が丸紅株式会社と株式譲渡契約を締結

2024年3月29日 当社が保有するPPC株式20%を丸紅株式会社へ譲渡

5. 保有株式数状況

(1) 異動前保有株式数 8,018株 (発行済株式総数比 67.8%)

(2) 異動株式数 2,365株 (発行済株式総数比 20.0%) 譲渡価額 14,500百万円

(3) 異動後保有株式数 5,653株 (発行済株式総数比 47.8%)

Ⅱ 異動子会社の概況

1. 商号 パンパシフィック・カッパー株式会社

2. 設立年月日 2000年10月 3 日

3. 本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

4. 代表者の役職氏名 代表取締役会長 堀 一浩

5. 会社の沿革

年月	沿革の内容
2000年10月	日鉱金属株式会社（現 当社）と三井金属鉱業株式会社の共同出資により、新規市場開拓業務を目的としてPPCを設立
2010年４月	カセロネス銅鉱山開発のため、チリに現地法人 Minera Lumina Copper Chile S.A. を設立
2020年４月	銅事業再編に伴い、PPCが保有する資源会社を当社に移管 また、製錬事業再編に伴い、当社を含む各株主にPPCが保有する製錬所を移管
2024年１月	株式会社PPCロジスティクスの2024年１月末解散に伴い、その業務をPPCに移管吸収
2024年３月	丸紅株式会社が当社よりPPC株式20%を取得し、PPCの経営に参画

6. 資本金の額及びその推移

年 月 日	増資額/減資額	増資/減資 後 資 本 金	備 考
2015年12月28日	増資 275百万円	105,683百万円	
2022年 2 月22日	減資 50,683百万円	5,000百万円	

7. 発行済株式総数

11,826株

8. 大株主（2024年12月31日現在）

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に占める割合
J X金属株式会社	東京都港区虎ノ門 二丁目10番4号	5,653株	47.8%
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	3,808株	32.2%
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	2,365株	20.0%

（注）発行済株式総数に占める割合は、小数第二位を四捨五入して算出しております。

9. 主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決 算 年 月	2023年 3 月期	2024年 3 月期
売 上 高	1,133,238	1,152,917
経 常 利 益	19,450	9,574
当 期 純 利 益	13,076	6,050
総 資 産 額	517,119	495,768
純 資 産 額	82,894	87,463
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,105,718円60銭	511,646円42銭
1 株 当 たり 純 資 産 額	7,009,493円42銭	7,395,883円06銭
1 株 当 たり 配 当 額	—	—

（注）2023年 3 月期及び2024年 3 月期においてPPCを頂点とする連結財務諸表は作成しておりませんので、PPCの単体財務諸表に基づく数値を記載しております。

なお、PPC及びその連結子会社の主要な経営指標等を単純合算した値は以下の通りです。

(単位：百万円)

決 算 年 月	2023年 3 月 期	2024年 3 月 期
売 上 高	1, 137, 113	1, 153, 198
経 常 利 益	19, 113	9, 156
当 期 利 益	12, 732	5, 631
総 資 産 額	518, 565	496, 282
純 資 産 の 額	83, 244	87, 527

- (注) 1. 2023年3月期の経営指標等は、PPC、Compania Minera Quechua S.A. (以下、「Minera Quechua」という。)、株式会社京浜化成品センター及び株式会社PPCロジスティクスの4社について単純合算しております。一方で、株式会社PPCロジスティクスは2024年1月に清算されておりますので、2024年3月期の経営指標等はPPC、Minera Quechua及び株式会社京浜化成品センターの3社について単純合算しております。
2. Minera Quechuaについて、PPCと異なり決算期が12月であることから、2023年3月期の単純合算にあたっては2022年1月から2022年12月までの経営指標等を、2024年3月期の単純合算にあたっては2023年1月から2023年12月までの経営指標等をそれぞれ用いております。
3. Minera Quechuaについて、PPCと異なり国際会計基準を採用していることから、経常利益に該当する経営指標等が存在していません。そのため、経常利益の単純合算にあたっては、同社の税引前当期損益を用いております。
4. Minera Quechuaの国際会計基準の経営指標は決算日の為替レートにより円換算しております。2023年3月期の単純合算にあたっては132.70円/ドル、2024年3月期の単純合算にあたっては141.83円/ドルを用いております。

10. 役員の略歴及び所有株式数（2024年12月31日現在）

役 名 及 び 役 職	氏 名	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役会長	堀 一浩	1983年4月 日本鋳業㈱入社 2024年3月 J X金属㈱理事（現任） 2024年4月 PPC代表取締役会長（現任）	0株
代表取締役社長 社長執行役員	村尾 洋介	1989年4月 日本鋳業㈱入社 2001年1月 PPC本社勤務 2005年1月 PPC上海事務所勤務 2008年9月 PPC本社勤務 2015年7月 PPCチリ事務所勤務 2024年4月 PPC代表取締役社長（現任）	0株
代表取締役	高橋 隆智	1990年4月 三井金属鋳業㈱入社 2002年7月 PPC本社勤務 2024年4月 PPC代表取締役（現任） 2024年4月 三井金属鋳業㈱ 金属事業本部銅・貴金属事業部長（現任）	0株
取締役執行役員 社長補佐	山本 浩司	1984年4月 三井金属鋳業㈱入社 2001年1月 PPC本社勤務 2021年10月 PPC取締役（現任）	0株
取締役	安田 豊	1984年4月 日本鋳業㈱入社 2006年4月 PPC本社勤務 2012年4月 PPC佐賀関事務所勤務 2020年4月 PPC取締役（現任） 2020年4月 J X金属㈱常務執行役員 金属・リサイクル事業部長	0株
取締役	小沢 典信	1997年4月 丸紅㈱入社 2023年4月 丸紅㈱非鉄金属原料部長 2024年3月 PPC取締役（現任）	0株
監査役	三浦 彰	1987年4月 日本鋳業㈱入社 2024年4月 PPC監査役（現任）	0株
監査役	小倉 靖	1992年4月 日本鋳業㈱入社 2002年10月 PPC本社勤務 2013年11月 PPCチリ事務所勤務 2023年4月 PPC監査役（現任） 2023年4月 J X金属㈱ 執行役員経理部担当 経理部長（現任）	0株
監査役	古藤 淳	1986年4月 三井金属鋳業㈱入社 2020年4月 PPC監査役（現任） 2021年6月 三井金属鋳業㈱ 金属事業本部企画部長	0株
計	9名		0株

1 1. 従業員の状況（2024年12月31日現在）

68名

1 2. 事業の概況

（1）事業の内容

銅精鉱の購入及び電気銅、硫酸、貴金属並びにその他銅製錬副産物の製造委託及び販売他

（2）事業内容の変更

該当事項はありません。

（3）経営上の重要な契約の有無

①「株式譲渡契約書」（契約当事者：当社及び丸紅株式会社、締結日：2023年12月22日）

当社と三井金属鉱業株式会社との合弁会社であるPPCの発行済株式のうち20％を丸紅株式会社へ譲渡することについて約しております。これにより、当社のPPCに対する持分比率は47.8％となり、PPCは当社の連結子会社から持分法適用会社になりました。

②「合弁契約書」（契約当事者：当社、三井金属鉱業株式会社、丸紅株式会社及びPPC、締結日：2023年12月22日）

PPCにおける銅製錬事業（原料調達、委託製錬、製品販売等）に関する業務提携を約しております。丸紅株式会社がPPCの株主として経営に参画することに伴い、同社を含む4社間で上記「株式譲渡契約書」と同じ締結日にて新たに「合弁契約書」を締結いたしました。

1 3. 事業の状況

（1）販売実績

（単位：百万円）

項 目	概 要	2023年3月期	2024年3月期
銅	銅地金の販売	743,908	771,039
硫酸	硫酸の販売	26,656	16,950
貴金属	金地金・銀地金等の販売	353,152	360,302
その他	レアメタル等の販売	9,522	4,626
合 計	—	1,133,238	1,152,917

（2）主な取引先

主な取引先として記載すべき先はありません。

1 4．設備の状況

(単位：千円)

事業所名	土地		建物	機械・装置	その他の資産を含む合計	従業員 (人)
本社	—	—	—	—	122	58
名古屋支店	—	—	—	—	97	3
大阪支店	—	—	—	—	97	6
その他	—	—	354	—	294	—
合 計	—	—	354	—	610	67

1 5．申請会社グループとの取引関係

(1) 当社グループとの人的関係について

PPCの取締役及び監査役の選任については、「1 2．事業の概況 (3) 経営上の重要な契約の有無」に記載の合弁契約によって定められております。取締役及び監査役は出資株主各社からの派遣によって構成するものとしており、取締役は6名以内、監査役は3名以内を員数として定めております。当該合弁契約に基づき、当社は2024年12月31日におけるPPCの役員のうち、代表取締役会長 堀一浩、取締役 安田豊及び監査役 小倉靖を派遣しております。

(2) 当社グループとの取引関係について

(2024年3月期)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	取引の内容	取引金額 (百万円)
申請会社	J X金属株式会社	東京都港区	75,000	半導体材料及び情報通信材料の製造・販売並びに基礎材料の供給等	電気銅の販売等(注2)	27,294
					二次原料の購入等(注2)	176,362
					借入金の返済(注3)	△129,207
					利息の支払(注3)	592
					債務被保証(注4)	47,839
当社の 子会社	J X金属製錬株式会社	東京都港区	100	電気銅等の製錬・精製受託	銅及び貴金属等の製錬委託(注5)	40,539

(注) 1. 「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」に基づき重要性が高いと判断した当社グループとの取引について記載しております。

2. 当社への製品の販売等及び当社からの二次原料の購入等については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社からの資金借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりました。

4. PPCの取引債務に対する債務保証並びにPPCの納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているもの及び金融機関の借入に対して保証を受けているものであり、保証料を支払っております。

5. 製錬委託加工費については、労務費、減価償却費等の加工費を勘案して合理的に決定しております。また製品購入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

以 上

第24期報告書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

事	業	報	告
貸	借	対	照
損	益	計	算
株	主	資	本
個	別	注	記

表
書
表
書
表

パンパシフィック・カッパー株式会社

事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、地域によって景気の推移が異なり、全体では緩やかな拡大にとどまりました。米国では堅調な個人消費が景気の拡大をけん引する一方、欧州では停滞感の強い状態が続き、中国では不動産市場の悪化が重しとなりました。

日本経済は、外需の改善や各種政策が下支えになったものの、インフレの高止まりによる所得環境の悪化から、家計消費など内需が低迷しました。

銅価格は、ポンドあたり 400 セントで始まりましたが、景気の先行き懸念が強まり、10 月には一時 360 セント割れとなりました。3 月には 410 セントを超える場面がありましたが、結局、期末の銅価格は 396 セントとなり、期平均では前期比 9 セント安の 379 セントとなりました。

円の為替相場は、期初 133 円台で始まり、一時的に円高方向に動く場面はありましたが、円安圧力が継続し結局 151 円台で期末を迎えました。その結果、期平均では前期比 9 円安の 145 円となりました。

当社の主要製品である電気銅販売量については、前期を下回る結果となったものの、販売価格については、為替円安を主因に前期を上回りました。硫酸市況は、国際硫酸市況の悪化による前期後半の急落以降、当期は大きな回復を見ずに低水準で推移しました。貴金属の販売価格は、為替円安及び金属価格の上昇により金、銀ともに前期を上回りました。

こうした情勢下、当期業績については、売上高は為替円安に伴う販売価格の上昇を主因に、前期1兆1,332億円から1.7%増の1兆1,529億円となりました。損益につきましては、為替の円安があったものの、日米金利差拡大によるヘッジコストの増加や国際硫酸市況の悪化を主因に、営業利益は前期227億36百万円から43.5%減の128億37百万円、経常利益は前期194億50百万円から50.8%減の95億74百万円、当期純利益は前期130億76百万円から53.7%減の60億50百万円の利益となりました。

(2) 投資の状況

当期における、特記すべき投資はございませんでした。

(3) 資金調達の状況

当期における借入金の状況は、次のとおりであります。

	期 首 残 高	期 末 残 高	当期増減額
短期借入金	195,407百万円	96,850百万円	98,557百万円 減
長期借入金	-百万円	-百万円	-

(4) 対処すべき課題

当社は株主及び製錬委託先と密接な連携を取りつつ、SDGsトレンド（顧客・マーケット）の情報収集及びSDGs製品による差別化を進め、環境に対応した製品・取引の提案や構築による付加価値向上へ挑戦し、原料調達・物流におけるサプライチェーンの維持、効率化などSDGsを意識した体制構築を図ってまいります。また新規顧客の開拓や取引先との関係強化を通じてマージンの最大化を図ると同時に、高金鉱の数量見直しや調達構成の見直しを通して在庫適正化を図るなど流動資産の削減をすすめ、リスク低減及びヘッジコストの削減を行い、投下資本の効率性を追求してまいります。

（５）営業成績及び財産の状況の推移

当期の営業成績及び財産の状況等の推移は、次のとおりであります。

区分	2019 年度 第 20 期	2020 年度 第 21 期	2021 年度 第 22 期	2022 年度 第 23 期	2023 年度 第 24 期 (当期)
売上高(百万円)	713,696	783,936	936,044	1,133,238	1,152,917
営業利益(百万円)	4,566	2,796	13,704	22,736	12,837
経常利益(百万円)	5,793	869	10,320	19,450	9,574
当期純損益(百万円)	1,602	627	6,935	13,076	6,050
1 株当たり	135,510 円	53,051 円	586,494 円	1,105,718 円	511,646 円
当期純損益	28 銭	61 銭	59 銭	60 銭	42 銭
総資産(百万円)	466,467	356,905	450,992	517,119	495,768
純資産(百万円)	116,014	65,249	62,804	82,894	87,463
自己資本比率(%)	24.87	18.28	13.93	16.03	17.64

2019 年度につきましては、貴金属の販売価格の上昇はあったものの、銅鉱石買鉱条件の悪化や為替の円高等を主因に、2018 年度を下回る経常利益となりました。

2020 年度につきましては、銅鉱石の買鉱条件悪化や国際硫酸市況の悪化、2020 年 4 月 1 日に実行した銅合弁事業運営体制の見直しによる資源事業からの受取利息の減等を主因に、2019 年度を下回る経常利益となりました。

2021 年度につきましては、為替の円安や金属価格の上昇、国際硫酸市況の改善を主因に、2020 年度を上回る経常利益となりました。

2022 年度につきましては、為替の円安や国際硫酸市況の改善を主因に、2021 年度を上回る経常利益となりました。

2023 年度につきましては、前記「事業の経過及びその成果」に記載の通りであります。

（６）重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社

該当ありません。

② 関係会社

会 社 名	資 本 金	議決権 比率	主要な事業内容
Compania Minera Quechua S.A.	1百万ヌポソル	100.0%	ケチュア銅鉱床権益の保有・開発
栄吉海運株式会社	36百万円	40.0%	貨物船による貨物運送等
株式会社京浜化成品センター	50百万円	60.0%	硫酸の受入、保管、出荷

（注1）株式会社PPCロジスティクスは2024年1月に解散を機関決定したため、重要な関係会社の記載から除外しました。

（７）事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

株式会社PPCロジスティクスを解散したため、同社が従来担っておりました一部の船舶輸送に係る物流管理機能を吸収致しました。

（８）主要な事業内容

銅精鉱の購入

電気銅、硫酸、貴金属、その他銅製錬副産物の製造委託及び販売

（９）主要な営業所（2024年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本社	東京都港区
大阪支店	大阪府大阪市
名古屋支店	愛知県名古屋市

(1 0) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢
53名	+3	42歳

(注1) 従業員は、J X金属株式会社・三井金属鉱業株式会社等からの
出向社員により構成されております。

(注2) 従業員数には、
・役員を含んでおりません。
・再雇用者2名を含んでおります。
・派遣社員及び短時間労働者を含んでおりません。

(1 1) 借入先 (2024年3月31日現在)

借 入 先	短期借入額	長期借入額
三 井 住 友 銀 行	45,850百万円	－百万円
み ず ほ 銀 行	46,000百万円	－百万円
三 菱 U F J 銀 行	5,000百万円	－百万円
借入金合計	96,850百万円	－百万円

2. 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 36,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 11,826株 (前期末に同じ) |
| (3) 株主総数 | 3名 |

(4) 株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況 持 株 数 (議 決 権 比 率)	当 社 の 株 主 へ の 出 資 状 況 持 株 数 (出 資 比 率)
J X 金 属 株 式 会 社	5,653株 (47.80%) (前期比2,365株減)	— (—)
三 井 金 属 鉱 業 株 式 会 社	3,808株 (32.20%) (前期末に同じ)	— (—)
丸 紅 株 式 会 社	2,365株 (20.00%) (新規取得)	— (—)

(注1) 2024年3月29日付にて、JX金属株式会社から丸紅株式会社へ2,365株の譲渡が行われ、株主構成が変更となりました。

3. 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等(2024年3月31日現在)

氏 名	会社における地位及び担当又は主な職業
堀 一 浩	代表取締役社長 社長執行役員
安 田 豊	代表取締役 (JX金属株式会社 常務執行役員 金属・リサイクル事業部長)
齋 藤 修	代表取締役 (三井金属鉱業株式会社 執行役員金属事業本部 銅・貴金属事業部長)
村 尾 洋 介	取締役常務執行役員 営業部・原料部管掌、原料部長
山 本 浩 司	取締役執行役員 社長補佐
小 沢 典 信	取締役 (丸紅株式会社 非鉄金属原料部長)
三 浦 貴 彦	監査役 (JX金属株式会社 取締役(常勤監査等委員))
小 倉 靖	監査役 (JX金属株式会社 執行役員 経理部長)
古 藤 淳	監査役 (三井金属鉱業株式会社 金属事業本部企画部長)

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動状況は次のとおりであります。

① 就任

代表取締役 安田豊氏は、2023年4月1日開催の取締役会において、取締役から代表取締役に選任され、就任いたしました。

取締役 村尾洋介氏は、2023年4月1日開催の臨時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。

監査役 小倉靖氏は、2023年4月1日開催の臨時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。

取締役 小沢典信氏は、2024年3月29日開催の臨時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。

② 退任

取締役 植村寛周氏は、2024年3月29日付にて退任いたしました。

代表取締役 齋藤修氏は、2024年3月31日付にて退任いたしました。

監査役 三浦貴彦氏は、2024年3月31日付にて退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の氏名等(2024年4月1日現在)

氏 名	会社における地位及び担当又は主な職業
堀 一 浩	代表取締役会長
村 尾 洋 介	代表取締役社長 社長執行役員
高 橋 隆 智	代表取締役 (三井金属鉱業株式会社 金属事業本部 銅・貴金属事業部長)
山 本 浩 司	取締役執行役員 社長補佐
安 田 豊	取締役 (J X金属株式会社 常務執行役員 金属・リサイクル事業部長)
小 沢 典 信	取締役 (丸紅株式会社 非鉄金属原料部長)
三 浦 彰	監査役
小 倉 靖	監査役 (J X金属株式会社 執行役員 経理部長)
古 藤 淳	監査役 (三井金属鉱業株式会社 金属事業本部企画部長)

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称(2024年3月31日現在)

E Y新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

a. 当事業年度に係る監査公認会計士等に対する報酬の額

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当 社	40百万円	—
当 社 の 子 会 社	—	—
合 計	40百万円	—

b. 当事業年度に係る会計監査人と同一ネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬の額

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当 社	—	—
当 社 の 子 会 社	1百万円	—
合 計	1百万円	—

6. 業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況に関する事項

(1) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制の整備についての当社における決議の内容（内部統制システム整備・運用の基本方針）は、次のとおりであります。

【内部統制システム整備・運用の基本方針】

当社は、E N E O S グループ経営理念及びJ X金属企業行動規範に基づき、以下により会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備、運用する。

1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

J X金属グループ コンプライアンス基本規則及びその他のコンプライアンスに係る規準を遵守する。また、J X金属グループホットラインを活用するとともに、J X金属株式会社（以下「J X金属」という。）と協力して法令・定款遵守状況の点検・監査を有効に実施する。

2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人（従業員）の職務の執行に係る請議書、議事録等の文書その他

の情報については、別途定めるところに従い、適切に作成、保存及び管理（廃棄を含む。）を行うとともに、必要に応じて実施状況の検証等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

当社の企業価値を損ねるおそれのある各種リスクにつき、リスクの把握、適切なリスク回避策の策定・実施、関連規則（規程、ガイドライン等も含む）の整備・運用、緊急時体制の整備・運用等を実施し、JX金属と協力してリスク管理の向上に努める。

4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画、予算等に基づく経営計画の進捗管理等を通じ、経営実態を的確に把握し、必要な諸施策を実施することにより、経営の効率性を確保する。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（１）JX金属グループの経営方針・経営計画について、グループ経営会議等を通じて理解を図るとともに、当社の中期経営計画、予算、事業計画等の承認並びにこれらの実施状況についてのモニタリングを受けることにより、経営の効率性と業務の適正を確保する。

（２）子会社との間で、経営方針・経営計画等についての意識統一・徹底を図るとともに、子会社の中期経営計画、予算、事業計画等の承認並びにこれらの実施状況についてのモニタリングを行うことより、子会社の経営の効率性と業務の適正を確保する。

（３）JX金属及び当社の決裁権限に基づき、当社及び子会社の業務執行案件につき、適切な決裁手続きを経て業務を実施する。

（４）JX金属がJX金属グループ共通適用規程として定める規則（ENEOSグループ全体に適用されるものを含む）について、当社の規則としてこれを遵守するとともに、子会社にも遵守させ、親会社、子会社とも一体となってコンプライアンス体制・リスク管理体制の充実・強化を図る。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要望があるときは、監査役の職務を補助すべく、監査役と協議の上、十分なスタッフを配置する。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性確保に関する事項

監査役補助スタッフの職務に対し取締役の指揮命令は及ばないこととし、取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保するため、同スタッフの人事、評価については監査役と事前に協議する。

8. 取締役及び使用人（従業員）が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

（１）重要な会議への出席等を通じ常日頃から監査役が当社及び子会社の経営状況を把握し得る体制を整えるとともに、取締役は、当社及び子会社において重大な法令・定款違反又はそのおそれが生じたときは速やかに当社及びＪＸ金属の監査役に報告するものとする。

（２）使用人（従業員）は、監査役の求めにより往査に応じるとともに、重大な法令・定款違反又はそのおそれが生じたときは速やかに職制及びＪＸ金属の関連部署を通じて当社及びＪＸ金属の監査役に報告する。

（３）監査役への報告、内部通報制度の利用その他の適正な方法によって会社に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにするために、必要な体制を整備・運用する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（１）監査役が定めた監査基準及び監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行及び監査環境の整備に協力する。

（２）代表取締役その他の経営陣は、監査役と随時会合をもち、当社の経営課題等について意見交換を行う。

（３）監査役の職務の執行に係る費用又は債務については、会社法第388条の規定により、監査役の請求に基づき、当社が適切にこれを負担する。

（２）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。内部統制上の重要項目をまとめた「ＪＸ金属グループ 内部統制セルフチェックシート」を用いて課題の有無を確認し、抽出された課題については、必要に応じて親会社であるＪＸ金属株式会社のサポートを受けるなどして改善に向けた対応を実施いたしました。

（３）業務の適正を確保するための体制（2024年4月1日以降）

なお、出資構成の見直しにより、2024年4月1日に業務の適正を確保するための体制の整備についての当社における決議の内容（内部統制システム整備・運用の基本方針）を次の通り改めております。

【内部統制システム整備・運用の基本方針】

当社は、パンパシフィック・カッパー株式会社（以下、「P P C」という。）企業行動規範に基づき、以下により会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備、運用する。

1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

P P Cグループ コンプライアンス基本規則及びその他のコンプライアンスに係る規程を遵守する。また、P P Cグループホットラインを活用するとともに、筆頭株主であるJ X金属株式会社（以下「J X金属」という。）と協力して法令・定款遵守状況の点検・監査を有効に実施する。

2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人（従業員）の職務の執行に係る請議書、議事録等の文書その他の情報については、法令及び社内規程に従い、適切に作成、保存及び管理（廃棄を含む。）を行うとともに、必要に応じて実施状況の検証等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

当社グループの企業価値を損ねるおそれのある各種リスクにつき、リスクの把握、適切なリスク回避策の策定・実施、関連規則（規程、ガイドライン等も含む）の整備・運用、緊急時体制の整備・運用等を実施し、筆頭株主であるJ X金属と協力してリスク管理の向上に努める。

4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画、予算等に基づく経営計画の進捗管理等を通じ、経営実態を的確に把握し、必要な諸施策を実施することにより、経営の効率性を確保する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

（１）子会社との間で、経営方針・経営計画等についての意識統一・徹底を図るとともに、子会社の中期経営計画、予算、事業計画等の承認並びにこれらの実施状況についてのモニタリングを行うことより、子会社の経営の効率性と業務の適正を確保する。

（２）「取締役会規則」及び「職務権限表」において、当社及び子会社の業務執行案件につき、適切な決議、決裁、報告する案件を定め、適正に運用する。

(3) PPCがPPCグループ共通適用規程として定める規則について、当社の規則としてこれを遵守するとともに、子会社にも遵守させ、子会社とも一体となってコンプライアンス体制・リスク管理体制の充実・強化を図る。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要望があるときは、監査役の職務を補助すべく、監査役と協議の上、十分なスタッフを配置する。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性確保に関する事項

監査役補助スタッフの職務に対し取締役の指揮命令は及ばないこととし、取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保するため、同スタッフの人事、評価については監査役と事前に協議する。

8. 取締役及び使用人（従業員）が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 重要な会議への出席等を通じ常日頃から監査役が当社及び子会社の経営状況を把握し得る体制を整えるとともに、取締役は、当社及び子会社において重大な法令・定款違反又はそのおそれが生じたときは速やかに監査役に報告するものとする。

(2) 使用人（従業員）は、監査役の求めにより往査に応じるとともに、重大な法令・定款違反又はそのおそれが生じたときは速やかに職制を通じて監査役に報告する。

(3) 監査役への報告、内部通報制度の利用その他の適正な方法によって会社に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにするために、必要な体制を整備・運用する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役が定めた監査基準及び監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行及び監査環境の整備に協力する。

(2) 代表取締役その他の経営陣は、監査役と随時会合をもち、当社の経営課題等について意見交換を行う。

(3) 監査役の職務の執行に係る費用又は債務については、会社法第388条の規定により、監査役の請求に基づき、当社が適切にこれを負担する。

(注) 本事業報告中の記載数値は、金額、販売量、株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	493,370	I 流動負債	408,017
現金及び預金	1	買掛金	174,290
受取手形	76	短期借入金	96,850
電子記録債権	391	未払金	75,211
売掛金	83,361	未払法人税等	15
製品	58,973	未払消費税等	29,480
仕掛品	4,128	未払費用	3,396
原料	303,810	預り金	16,674
前渡金	2,922	役員賞与引当金	15
前払費用	47	賞与引当金	80
未収入金	6,552	受注損失引当金	540
未収消費税等	6,255	デリバティブ債務	11,462
関係会社短期貸付金	23,561		
デリバティブ債権	3,319	II 固定負債	286
貸倒引当金	△ 31	長期預り金	286
II 固定資産	2,398		
1 有形固定資産	31	負債合計	408,304
工具、器具及び備品	0		
建設仮勘定	30	純資産の部	
その他有形固定資産	0	I 株主資本	92,544
		1 資本金	5,000
2 無形固定資産	88	2 資本剰余金	51,367
ソフトウェア	87	その他資本剰余金	51,367
その他無形固定資産	0	3 利益剰余金	36,176
		その他利益剰余金	36,176
3 投資その他の資産	2,278	繰越利益剰余金	36,176
投資有価証券	845	II 評価・換算差額等	△ 5,080
関係会社株式	368	1 その他有価証券評価差額金	340
関係会社長期貸付金	164	2 繰延ヘッジ損益	△ 5,421
繰延税金資産	797		
その他	102	純資産合計	87,463
資産合計	495,768	負債及び純資産合計	495,768

損 益 計 算 書

(2023年4月1日 ～ 2024年3月31日)

(単位:百万円)

I 売上高		1,152,917
II 売上原価		1,124,722
売上総利益		28,195
III 販売費及び一般管理費		15,357
営業利益		12,837
IV 営業外収益		
受取利息	1,836	
受取配当金	36	
雑収入	134	2,006
V 営業外費用		
支払利息	1,177	
為替差損	277	
銅スラグ売却損	3,325	
雑損失	489	5,269
経常利益		9,574
VI 特別損失		
関係会社株式評価損	392	392
税引前当期純利益		9,181
法人税、住民税及び事業税	1,309	
法人税等調整額	1,821	3,130
当期純利益		6,050

株主資本等変動計算書
(2023年4月1日 ～ 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額 等合計
		その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
				繰越利益剰余金						
2023年4月1日 残高	5,000	51,367	51,367	30,125	30,125	86,493	356	△ 3,955	△ 3,599	82,894
事業年度中の変動額										
当期純利益				6,050	6,050	6,050			-	6,050
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					-	-	△ 15	△ 1,465	△ 1,481	△ 1,481
事業年度中の変動額合計	-	-	-	6,050	6,050	6,050	△ 15	△ 1,465	△ 1,481	4,569
2024年3月31日 残高	5,000	51,367	51,367	36,176	36,176	92,544	340	△ 5,421	△ 5,080	87,463

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外のもの	…………	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	…………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は以下の方法によっております。

製品・原料・仕掛品	…………	先入先出法(ただし、未着原料については個別法)
貯蔵品のうち重要資材	…………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	…………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……	定額法
主な耐用年数		
工具、器具及び備品	…………	4～20年
無形固定資産	……	定額法
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	…………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	…………	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	……	役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
受注損失引当金	……	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	…………	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。
ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針	…………	外貨建による製品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	…………	ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当はありません。

(8) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

当社では銅精鉱及びその他銅製錬原料の調達及び販売ならびにその受託、電気銅・硫酸及びその他銅製錬副産物の製造・販売及びその受委託を主な事業とし、主として製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。

収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、付加価値税、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で表示しています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重要な金融要素を含んでおりません。対価に変動性のある取引については、考えうる対価の金額における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入が生じない範囲内で収益を認識しています。

2 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針(8)収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

46 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権

34,355 百万円

短期金銭債務

22,644 百万円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高

27,395 百万円

仕入高

200,228 百万円

営業取引以外の取引による取引高

2,342 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価引下げ額129百万円が含まれております。

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 11,826株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額

9 百万円

賞与引当金

24 百万円

関係会社株式等評価損

4,375 百万円

繰延ヘッジ損益

2,391 百万円

その他

295 百万円

繰延税金資産小計

7,095 百万円

評価性引当額

△ 4,375 百万円

繰延税金資産合計

2,720 百万円

繰延税金負債

未実現デリバティブ損益

1,644 百万円

その他有価証券評価差額金

150 百万円

未収事業税

125 百万円

その他

2 百万円

繰延税金負債合計

1,922 百万円

繰延税金資産の純額

797 百万円

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は、JX金属株式会社の直接融資及び三井金属鉱業株式会社保証による市中銀行からの借入により実施しておりました。株主構成が変更した3月29日時点において、市中銀行からの借入により資金調達を実施しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 投資有価証券196百万円 関係会社株式368百万円)は、含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	1	1	-
② 受取手形、電子記録債権及び売掛金	83,828	83,828	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	649	649	-
④ 関係会社長期貸付金	164	164	-
⑤ 買掛金	(174,290)	(174,290)	-
⑥ 短期借入金	(96,850)	(96,850)	-
⑦ 未払金	(75,211)	(75,211)	-
⑧ 未払消費税等	(29,480)	(29,480)	-
⑨ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(7,812)	(7,812)	-

(*)負債に計上しているものについては、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ①現金及び預金②受取手形、電子記録債権及び売掛金
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。
- ③投資有価証券
- これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ④関係会社長期貸付金
- 関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
- ⑤買掛金及び⑥短期借入金⑦未払金⑧未払消費税等
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- なお、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。
- ⑨デリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における残高はございません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次の通りであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡				
	売建	原料仕入	130,834	△ 6,198	市場価格に基づく
	買建	製商品販売	66,672	3,863	
	為替予約				
	売建	原料仕入	157,001	△ 5,611	為替相場に基づく
	買建	製商品販売	3,078	134	
合計			357,587	△ 7,812	

8 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	JX金属株式会社	被所有 直接 47.80% (注7)	銅製品・二次 原料等の売買 役員の兼務・ 債務被保証	電気銅の販売等 (注1)	27,294	売掛金	2,052
				二次原料の購入等 (注1)	176,362	買掛金	17,635
				借入金返済(注2) 支払利息(注2)	△ 129,207 592	短期貸付金	23,543
				債務被保証(注3)	47,839		
	三井金属鉱業株式会社	被所有 直接 32.20%	役員の兼務・ 債務被保証等	債務被保証(注4)	32,078		
	丸紅株式会社	被所有 直接 20.00% (注7)	役員の兼務・ 債務被保証等	債務被保証(注5)	19,924		
	JX金属製錬株式会社	なし	原材料の製錬精製委託	委託加工費の支払(注6)	40,539	買掛金	6,029

(注1) JX金属株式会社への製品の販売等及び同社からの二次原料の購入等については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) JX金属株式会社からの資金借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 当社の取引債務に対する債務保証並びに当社の納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているもの及び金融機関の借入に対して保証を受けているものであり、保証料を支払っております。

(注4) 当社の取引債務に対する債務保証並びに当社の納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているもの及び金融機関の借入に対して保証を受けているものであり、保証料を支払っております。

(注5) 当社の取引債務に対する債務保証並びに金融機関の借入に対して保証を受けているものであり、保証料を負担しております。

(注6) 製錬委託加工費については、労務費、減価償却費等の加工費を勘案して合理的に決定しております。また製品購入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注7) 2024年3月29日付でJX金属株式会社から丸紅株式会社へ株式を20%譲渡致しました。これによりJX金属株式会社の属性は親会社からその他の関係会社、丸紅株式会社の属性はその他の関係会社となっております。また、それに伴いJX金属製錬株式会社の属性は親会社の子会社からその他の関係会社の子会社となっております。なお、取引金額について、JX金属株式会社は親会社であった期間も含めて記載しております。

9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,395,883円06銭
1株当たり当期純利益	511,646円42銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を切り捨てて表示しております。

第23期報告書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

事	業	報	告
貸	借	対	照
損	益	計	算
株主資本等	変動	計算	書
個	別	注	記
			表

パンパシフィック・カッパー株式会社

事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、それまでの景気刺激的な財政金融政策やロシアのウクライナ侵攻等からインフレ圧力が一段と高まりました。欧米では利上げが進みましたが、根強いインフレ圧力と金融引き締めが重石となり、停滞感の強い経済状態が続きました。また、新型コロナウイルスの影響は総じて緩和に向かいましたが、中国では感染拡大に伴う経済活動制限（ゼロコロナ政策）が景気を大きく下押ししました。

日本経済は、世界的な金融引き締めや、円安に伴う食料品やエネルギーの価格上昇が景気の下押し圧力となったものの、各種対策が下支えになり、緩やかに持ち直しました。

銅価格は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う供給懸念によりポンドあたり462セントの高値圏で始まりました。しかし、インフレ高進に対する欧米の金融引き締め強化や中国の経済活動制限で景気悪化懸念が一段と高まると、銅価格は急落し7月には一時318セントを付け、その後も欧米の金融引き締め継続や中国経済への不安が重石となりました。11月以降は米国のインフレ圧力後退や中国のゼロコロナ政策の見直し期待などを背景に、銅価格は水準を切り上げ始め、年明けには米国の利上げペース鈍化や中国の経済活動活発化への期待などから一段と上昇しました。しかし、期末に向けては欧米のインフレ圧力の根強さや一部の銀行の経営破綻、中国の銅需要拡大への期待後退などが上値を抑えました。結局、期末の銅価格は405セントとなり、期平均では前期比52セント安の388セントとなりました。

円の対米ドル相場は、米国が金融引き締めを開始する一方、日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を強調したことで円安が進行するなか、期初122円台で始まり、その後も日米金利差の拡大とともに円安が継続しました。日本銀行は国内の物価上昇は一時的との見方からその後も金融緩和を続け、10月には一時150円を超える円安ドル高水準となりました。その後は、米国の利上げペース鈍化や日本銀行の政策修正観測などから円は反発し、1月には一時127円台まで上昇しました。結局133円台で期末を迎え、その結果、期平均では前期比23円安となる135円となりました。

当社の主要製品である電気銅販売量については、前期の佐賀製錬所における定

修及びその後のボイラトラブルの反転により前期を上回る結果となりました。販売価格については、銅価下落の影響は受けましたが為替円安により前期を上回りました。銅精鉱購入条件については、新規鉱山の生産立上げ等を背景に、前期比で改善しました。硫酸市況は、上期は前期からのタイトな環境が継続し市況は高値で推移していましたが、下期以降は、硫黄価格の急落や需給環境の悪化により市況は大きく下落し、低水準で推移しました。貴金属の販売価格は、為替円安により金、銀ともに前期を上回りました。

こうした情勢下、当期業績については、売上高は為替円安に伴う販売価格の上昇及び電気銅、貴金属の増販により、前期9,360億円から21.1%増の1兆1,332億円となりました。損益につきましては、為替の円安や国際硫酸市況の改善を主因に、営業利益は前期137億4百万円から65.9%増の227億36百万円、経常利益は前期103億20百万円から88.5%増の194億50百万円、当期純利益は前期69億35百万円から88.6%増の130億76百万円の利益となりました。

（２）投資の状況

当期における、特記すべき投資はございませんでした。

（３）資金調達の状況

当期における借入金の状況は、次のとおりであります。

	期 首 残 高	期 末 残 高	当期増減額
短期借入金	197,153百万円	195,407百万円	1,746百万円 減
長期借入金	-百万円	-百万円	-

（４）対処すべき課題

当社は両株主及び製錬委託先と密接な連携を取りつつ、新規顧客の開拓や取引先との関係強化を通じたマージン最大化や原料輸送から製品出荷までのサプライチェーンの全体最適を図ることによる物流効率化の推進などに取り組むことで収益の最大化を図ると同時に高金鉱の数量見直しなどを通じて在庫適正化を図り投下資本の効率性を追求してまいります。またESG、SDGsへの社会的要請の急速な高まりなど変化するマーケットに対する各部門の機動的対応を通じて持続可能な社会の創造に貢献してまいります。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

当期の営業成績及び財産の状況等の推移は、次のとおりであります。

区分	2018 年度 第 19 期	2019 年度 第 20 期	2020 年度 第 21 期	2021 年度 第 22 期	2022 年度 第 23 期 (当期)
売上高(百万円)	733,965	713,696	783,936	936,044	1,133,238
営業利益(百万円)	9,163	4,566	2,796	13,704	22,736
経常利益(百万円)	11,187	5,793	869	10,320	19,450
当期純損益(百万円)	6,782	1,602	627	6,935	13,076
1 株当たり	573,559 円	135,510 円	53,051 円	586,494 円	1,105,718 円
当期純損益	63 銭	28 銭	61 銭	59 銭	60 銭
総資産(百万円)	503,531	466,467	356,905	450,992	517,119
純資産(百万円)	114,560	116,014	65,249	62,804	82,894
自己資本比率(%)	22.75	24.87	18.28	13.93	16.03

2018 年度につきましては、銅鉱石の買鉱条件悪化や国際金属相場の下落による販売価格の下落があったものの、2017 年度の佐賀関製錬所大規模定修工事に伴う減産影響の反転や電気銅、貴金属の増販、国際硫酸価格の上昇等を主因に 2017 年を上回る経常利益となりました。

2019 年度につきましては、貴金属の販売価格の上昇はあったものの、銅鉱石買鉱条件の悪化や為替の円高等を主因に、2018 年度を下回る経常利益となりました。

2020 年度につきましては、銅鉱石の買鉱条件悪化や国際硫酸市況の悪化、2020 年 4 月 1 日に実行した銅合弁事業運営体制の見直しによる資源事業からの受取利息の減等を主因に、2019 年度を下回る経常利益となりました。

2021 年度につきましては、為替の円安や金属価格の上昇、国際硫酸市況の改善を主因に、2020 年度を上回る経常利益となりました。

2022 年度につきましては、前記「事業の経過及びその成果」に記載の通りであります。

（６）重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社

会 社 名	資 本 金	親会社が有する 当社議決権比率	主要な事業内容
E N E O Sホールディングス株式会社	100,000百万円	－	エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理
J X金属株式会社	75,000百万円	67.80%	非鉄金属製品及び機能材料、薄膜材料の製造・販売ならびに非鉄金属リサイクル

（注1） E N E O Sホールディングス株式会社は、J X金属株式会社の発行済株式の100%を保有しております。

（注2） 当社は、J X金属株式会社との間で製品の販売、二次原料の購入、短期資金の借入、債務被保証等の取引がありますが、これらの取引については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定することを方針としております。この方針に基づき個々の取引が実施されていますので、当社取締役会としては、当社の利益が害されることはないものと判断しております。

② 関係会社

会 社 名	資 本 金	議決権 比率	主要な事業内容
Compania Minera Quechua S.A.	1百万メボソル	100.0%	ケチュア銅鉱床権益の保有・開発
株式会社PPCロジスティクス	100百万円	100.0%	貨物船による貨物運送等
栄吉海運株式会社	36百万円	40.0%	貨物船による貨物運送等
株式会社京浜化成品センター	50百万円	60.0%	硫酸の受入、保管、出荷

(7) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当期において、特筆すべきものではありません。

(8) 主要な事業内容

銅精鉱の購入

電気銅、硫酸、貴金属、その他銅製錬副産物の製造委託及び販売

(9) 主要な営業所（2023年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本社	東京都港区
大阪支店	大阪府大阪市
名古屋支店	愛知県名古屋市

(10) 従業員の状況（2023年3月31日現在）

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢
50名	-	42歳

(注) 1 従業員は、J X金属株式会社・三井金属鉱業株式会社等からの
出向社員及び当社プロパー社員により構成されております。

2 従業員数には、

- ・役員を含んでおりません。
- ・再雇用者2名を含んでおります。
- ・派遣社員及び短時間労働者を含んでおりません。

(11) 借入先（2023年3月31日現在）

借 入 先	短期借入額	長期借入額
J X 金 属 株 式 会 社	129,207百万円	－百万円
三 井 住 友 銀 行	66,200百万円	－百万円
借入金合計	195,407百万円	－百万円

2. 会社の株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- （１）発行可能株式総数 36,000株
- （２）発行済株式の総数 11,826株（前期末に同じ）
- （３）株主総数 2名
- （４）株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況 持 株 数 （ 議 決 権 比 率 ）	当社の株主への出資状況 持 株 数 （ 出 資 比 率 ）
J X 金 属 株 式 会 社	8,018株（67.80%） （前期末に同じ）	－（－）
三 井 金 属 鉱 業 株 式 会 社	3,808株（32.20%） （前期末に同じ）	－（－）

3. 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- （１）取締役及び監査役の氏名等（2023年3月31日現在）

氏 名	会社における地位及び担当又は主な職業
堀 一 浩	代表取締役社長 社長執行役員
新 井 智	代表取締役 副社長執行役員 社長補佐、業務部・物流部担当、物流部長
齋 藤 修	代表取締役（三井金属鉱業株式会社 執行役員金属事業本部 銅・貴金属事業部長）
安 田 豊	取締役（J X金属株式会社 取締役常務執行役員 金属・リサイクル事業部長）
植 村 寛 周	取締役 執行役員 営業部・原料部担当、営業部化成品担当部長
山 本 浩 司	取締役 執行役員 社長補佐
吉 濱 浩 一	監査役
三 浦 貴 彦	監査役（J X金属株式会社 監査役）
古 藤 淳	監査役（三井金属鉱業株式会社 金属事業本部企画部長）

（注）当期中の取締役及び監査役の異動状況は次のとおりであります。

① 就任

取締役 植村寛周氏は、2022年8月1日開催の臨時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。

② 退任

取締役 松ヶ崎高穂氏は、2022年7月31日付にて退任いたしました。

代表取締役 新井智氏は、2023年3月31日付にて退任いたしました。

監査役 吉濱浩一氏は、2023年3月31日付にて退任いたしました。

5. 会計監査人の名称（2023年3月31日現在）

E Y新日本有限責任監査法人

6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

（１）業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制の整備についての当社における決議の内容（内部統制システム整備・運用の基本方針）は、次のとおりであります。

【内部統制システム整備・運用の基本方針】

当社は、E N E O S グループ経営理念及びJ X金属企業行動規範に基づき、以下により会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備、運用する。

1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

J X金属グループ コンプライアンス基本規則及びその他のコンプライアンスに係る規準を遵守する。また、J X金属グループホットラインを活用するとともに、J X金属株式会社（以下「J X金属」という。）と協力して法令・定款遵守状況の点検・監査を有効に実施する。

2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人（従業員）の職務の執行に係る請議書、議事録等の文書その他の情報については、別途定めるところに従い、適切に作成、保存及び管理（廃棄を含む。）を行うとともに、必要に応じて実施状況の検証等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

当社の企業価値を損ねるおそれのある各種リスクにつき、リスクの把握、適切なリスク回避策の策定・実施、関連規則（規程、ガイドライン等も含む）の整備・運用、緊急時体制の整備・運用等を実施し、JX金属と協力してリスク管理の向上に努める。

4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画、予算等に基づく経営計画の進捗管理等を通じ、経営実態を的確に把握し、必要な諸施策を実施することにより、経営の効率性を確保する。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（１）JX金属グループの経営方針・経営計画について、グループ経営会議等を通じて理解を図るとともに、当社の中期経営計画、予算、事業計画等の承認並びにこれらの実施状況についてのモニタリングを受けることにより、経営の効率性と業務の適正を確保する。

（２）子会社との間で、経営方針・経営計画等についての意識統一・徹底を図るとともに、子会社の中期経営計画、予算、事業計画等の承認並びにこれらの実施状況についてのモニタリングを行うことより、子会社の経営の効率性と業務の適正を確保する。

（３）JX金属及び当社の決裁権限に基づき、当社及び子会社の業務執行案件につき、適切な決裁手続きを経て業務を実施する。

（４）JX金属がJX金属グループ共通適用規程として定める規則（ENEOSグループ全体に適用されるものを含む）について、当社の規則としてこれを遵守するとともに、子会社にも遵守させ、親会社、子会社とも一体となってコンプライアンス体制・リスク管理体制の充実・強化を図る。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要望があるときは、監査役の職務を補助すべく、監査役と協議の上、十分なスタッフを配置する。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性確保に関する事項

監査役補助スタッフの職務に対し取締役の指揮命令は及ばないこととし、取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保するため、同スタッフの人事、評価に

については監査役と事前に協議する。

８．取締役及び使用人（従業員）が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

（１）重要な会議への出席等を通じ常日頃から監査役が当社及び子会社の経営状況を把握し得る体制を整えるとともに、取締役は、当社及び子会社において重大な法令・定款違反又はそのおそれが生じたときは速やかに当社及びＪＸ金属の監査役に報告するものとする。

（２）使用人（従業員）は、監査役の求めにより往査に応じるとともに、重大な法令・定款違反又はそのおそれが生じたときは速やかに職制及びＪＸ金属の関連部署を通じて当社及びＪＸ金属の監査役に報告する。

（３）監査役への報告、内部通報制度の利用その他の適正な方法によって会社に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないようにするために、必要な体制を整備・運用する。

９．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（１）監査役が定めた監査基準及び監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行及び監査環境の整備に協力する。

（２）代表取締役その他の経営陣は、監査役と随時会合をもち、当社の経営課題等について意見交換を行う。

（３）監査役の職務の執行に係る費用又は債務については、会社法第３８８条の規定により、監査役の請求に基づき、当社が適切にこれを負担する。

（２）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。
内部統制上の重要項目をまとめた「ＪＸ金属グループ 内部統制セルフチェックシート」を用いて課題の有無を確認し、抽出された課題については、必要に応じて親会社であるＪＸ金属株式会社のサポートを受けるなどして改善に向けた対応を実施いたしました。

（注）本事業報告中の記載数値は、金額、販売量、株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	513,482	I 流動負債	433,941
現金及び預金	22	買掛金	193,621
受取手形	67	短期借入金	195,407
電子記録債権	272	未払金	5
売掛金	119,817	未払法人税等	6,860
製品	58,776	未払消費税等	27,847
原料	314,488	未払費用	2,339
前渡金	2,881	役員賞与引当金	17
前払費用	57	賞与引当金	83
未収入金	5,706	デリバティブ債務	7,678
未収消費税等	9,424	その他流動負債	79
関係会社短期貸付金	25		
デリバティブ債権	1,977		
貸倒引当金	△ 35	II 固定負債	284
		長期預り金	284
II 固定資産	3,636		
1 有形固定資産	2	負債合計	434,225
工具、器具及び備品	1		
その他有形固定資産	0	純資産の部	
		I 株主資本	86,493
		1 資本金	5,000
2 無形固定資産	141	2 資本剰余金	51,367
ソフトウェア	141	その他資本剰余金	51,367
その他無形固定資産	0	3 利益剰余金	30,125
		その他利益剰余金	30,125
		繰越利益剰余金	30,125
3 投資その他の資産	3,492	II 評価・換算差額等	△ 3,599
投資有価証券	868	1 その他有価証券評価差額金	356
関係会社株式	407	2 繰延ヘッジ損益	△ 3,955
関係会社長期貸付金	182		
繰延税金資産	1,966	純資産合計	82,894
その他	67		
資産合計	517,119	負債及び純資産合計	517,119

損 益 計 算 書

(2022年4月1日 ～ 2023年3月31日)

(単位:百万円)

I 売上高		1,133,238
II 売上原価		1,094,969
売上総利益		38,268
III 販売費及び一般管理費		15,532
営業利益		22,736
IV 営業外収益		
受取利息	1,282	
受取配当金	37	
為替差益	268	
雑収入	52	1,641
V 営業外費用		
支払利息	943	
銅スラグ売却損	3,676	
雑損失	307	4,927
経常利益		19,450
VI 特別損失		
関係会社株式評価損	384	
その他特別損失	14	398
税引前当期純利益		19,052
法人税、住民税及び事業税	7,431	
法人税等調整額	△ 1,455	5,976
当期純利益		13,076

株主資本等変動計算書
(2022年4月1日 ～ 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
				繰越利益剰余金						
2022年4月1日 残高	5,000	51,367	51,367	17,049	17,049	73,417	373	△ 10,986	△ 10,612	62,804
事業年度中の変動額										
当期純利益				13,076	13,076	13,076			-	13,076
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-	-	△ 16	7,030	7,013	7,013
事業年度中の変動額合計	-	-	-	13,076	13,076	13,076	△ 16	7,030	7,013	20,090
2023年3月31日 残高	5,000	51,367	51,367	30,125	30,125	86,493	356	△ 3,955	△ 3,599	82,894

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法			
子会社株式及び関連会社株式	…………		移動平均法による原価法
その他有価証券			
市場価格のない株式等以外のもの	…………		時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	…………		移動平均法による原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法			
	…………		時価法
(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法			
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は以下の方法によっております。			
製品・原料・仕掛品	…………		先入先出法(ただし、未着原料については個別法)
貯蔵品のうち重要資材	…………		移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	…………		最終仕入原価法
(4) 固定資産の減価償却方法			
有形固定資産	……		定額法
主な耐用年数			
工具、器具及び備品	…………	4～20年	
無形固定資産	……		定額法
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。			
(5) 引当金の計上基準			
貸倒引当金	…………		債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	…………		従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	……		役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
(6) ヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	…………		繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。
ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針	…………		外貨建による製品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	…………		ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。
(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項			
該当はありません。			
(8) 収益及び費用の計上基準			
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。			
当社では銅精鉱及びその他銅製錬原料の調達及び販売ならびにその受託、電気銅・硫酸及びその他銅製錬副産物の製造・販売及びその受委託を主な事業とし、主として製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。			
収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、付加価値税、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で表示しています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重要な金融要素を含んでおりません。対価に変動性のある取引については、考えうる対価の金額における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入が生じない範囲内で収益を認識しています。			

2 収益認識に関する注記

(1)収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針(8)収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 54 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	3,482 百万円
短期金銭債務	149,739 百万円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	42,365 百万円
仕入高	191,436 百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,860 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価引下げ額△10百万円(原価の戻し)が含まれております。

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 11,826株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	10 百万円
未払事業税	324 百万円
賞与引当金	25 百万円
関係会社株式等評価損	4,254 百万円
繰延ヘッジ損益	1,745 百万円
その他	79 百万円

繰延税金資産小計	6,440 百万円
----------	-----------

評価性引当額	△ 4,254 百万円
--------	-------------

繰延税金資産合計	2,185 百万円
----------	-----------

繰延税金負債

未実現デリバティブ損益	59 百万円
その他有価証券評価差額金	157 百万円
その他	2 百万円

繰延税金負債合計	219 百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	1,966 百万円
-----------	-----------

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は、JX金属株式会社の直接融資及び三井金属鉱業株式会社保証による市中銀行からの借入により実施しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金への使途は主に運転資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 投資有価証券196百万円 関係会社株式407百万円)は、含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	22	22	-
② 受取手形、電子記録債権及び売掛金	120,157	120,157	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	672	672	-
④ 関係会社長期貸付金	182	182	-
⑤ 買掛金	(193,621)	(193,621)	-
⑥ 短期借入金	(195,407)	(195,407)	-
⑦ 未払消費税等	(27,847)	(27,847)	-
⑧ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(5,701)	(5,701)	-

(*)負債に計上しているものについては、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金②受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤買掛金及び⑥短期借入金⑦未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

⑧デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における残高はございません。
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次の通りであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡				
	売建	原料仕入	142,400	△ 4,547	市場価格に基づく
	買建	製商品販売	82,198	1,832	
	為替予約				
	売建	原料仕入	175,454	△ 3,501	為替相場に基づく
	買建	製商品販売	26,207	515	
合計			426,261	△ 5,701	

8 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JX金属株式会社	被所有 直接 67.80%	銅製品・二次 原料等の売買 役員の兼務・ 資金の借入・ 債務被保証	電気銅の販売等 (注1)	42,229	売掛金	3,227
				二次原料の購入等 (注1)	171,998	買掛金	17,457
				債務被保証(注2)	27,624	-	-
				借入(注3) 支払利息(注3)	△ 8,445 598	短期借入金 未払利息	129,207 -
法人主要 株主	三井金属鉱業株式会社	被所有 直接 32.20%	役員の兼務・ 債務被保証等	債務被保証(注4)	79,055	-	-
親会社の 子会社	JX金属製錬株式会社	なし	原材料の製錬精製委託	委託加工費の支払(注5)	39,717	買掛金	8,044
	SCM Minera Lumina Copper Chile (注6)	なし	電気銅及び銅精鉱 の購入	電気銅及び銅精鉱 の購入(注7)	24,509	買掛金	33,739

(注1) JX金属株式会社への製品の販売等及び同社からの二次原料の購入等については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 当社の取引債務に対する債務保証並びに当社の納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているものであり、保証料を支払っております。

(注3) JX金属株式会社からの資金借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 当社の取引債務に対する債務保証並びに当社の納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているもの及び金融機関の借入に対して保証を受けているものであり、保証料を支払っております。

(注5) 製錬委託加工費については、労務費、減価償却費等の加工費を勘案して合理的に決定しております。また製品購入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注6) JX金属株式会社はSCM Minera Lumina Copper Chileの株式51%をLundin Mining社(カナダ法人)に譲渡することを決定しております。

(注7) SCM Minera Lumina Copper Chileからの銅精鉱及び電気銅の購入については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,009,493円42銭
1株当たり当期純利益	1,105,718円60銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を切り捨てて表示しております。